

連結貸借対照表

平成23年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	45,144,292	流 動 負 債	76,086,979
現金及び預金	2,366,435	支払手形及び買掛金	11,379,048
受取手形及び売掛金	4,438,850	短期借入金	49,923,286
リース債権及びリース投資資産	3,458,264	未払費用	1,344,610
割賦未収金	16,858,237	未払消費税等	422,385
たな卸資産	13,440,742	未払法人税等	955,509
前払費用	776,772	賞与引当金	1,777,783
繰延税金資産	1,629,558	役員賞与引当金	109,600
その他	2,240,068	新静岡再開発事業引当金	22,322
貸倒引当金	△ 64,636	その他	10,152,433
固 定 資 産	74,053,575	固 定 負 債	26,497,204
有形固定資産	63,677,914	長期借入金	11,352,855
建物及び構築物	23,264,427	繰延税金負債	768,338
機械装置及び運搬具	6,491,176	退職給付引当金	4,646,984
土地	26,726,525	役員退職慰労引当金	1,093,679
リース資産	796,597	受入敷金保証金	6,681,672
建設仮勘定	5,756,297	その他	1,953,674
その他	642,889	負債合計	102,584,183
無形固定資産	816,495	(純資産の部)	
借地権	367,550	株主資本	15,656,265
のれん	100,071	資本金	1,800,000
その他	348,873	資本剰余金	578,550
投資その他の資産	9,559,165	利益剰余金	13,279,111
投資有価証券	4,381,720	自己株式	△ 1,396
長期前払費用	264,160	その他の包括利益累計額	579,089
繰延税金資産	1,883,647	その他有価証券評価差額金	579,089
その他	3,095,255	少数株主持分	378,328
貸倒引当金	△ 65,619	純資産合計	16,613,684
資 産 合 計	119,197,868	負 債 純 資 産 合 計	119,197,868

連結損益計算書

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
営業収益		139,420,148
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	106,756,493	
販売費及び一般管理費	28,870,887	135,627,381
営業利益		3,792,767
営業外収益		
受取利息・配当金	90,524	
持分法による投資利益	45,765	
その他の収益	380,518	516,808
営業外費用		
支払利息	542,536	
その他の費用	485,111	1,027,647
経常利益		3,281,928
特別利益		
固定資産売却益	312,852	
投資有価証券売却益	277,417	
補助金	904,019	
貸倒引当金戻入額	108,653	
その他の特別利益	65,790	1,668,733
特別損失		
固定資産圧縮損	571,134	
投資有価証券評価損	675,647	
減損損失	256,824	1,503,605
税金等調整前当期純利益		3,447,056
法人税、住民税及び事業税	1,569,023	
法人税等調整額	437,139	2,006,163
少数株主損益調整前当期純利益		1,440,892
少数株主利益		75,366
当期純利益		1,365,526

連結株主資本等変動計算書

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,800,000	578,550	12,062,969	△ 1,925	14,439,595
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 149,384		△ 149,384
当期純利益			1,365,526		1,365,526
自己株式の取得				△ 2,094	△ 2,094
自己株式の処分				2,622	2,622
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中 の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,216,141	528	1,216,670
当連結会計年度末残高	1,800,000	578,550	13,279,111	△ 1,396	15,656,265

	その他の包括利益累計額 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	前連結会計年度末残高		
当連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 149,384
当期純利益			1,365,526
自己株式の取得			△ 2,094
自己株式の処分			2,622
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中 の変動額(純額)	215,047	72,653	287,701
当連結会計年度中の変動額合計	215,047	72,653	1,504,371
当連結会計年度末残高	579,089	378,328	16,613,684

連 結 注 記 表

I. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

II. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…………… 29社

主要な連結子会社の名称

しずてつジャストライン株式会社	株式会社静鉄ストア
静岡トヨペット株式会社	トヨタカローラ東海株式会社
株式会社静鉄レストラン	静鉄建設株式会社

(2) 非連結子会社の名称

静鉄ターミナル開発株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数…………… 3社

関連会社の名称

トヨタ部品静岡共販株式会社	株式会社エスパルスドリームフェリー
株式会社エスエーエス	

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数…………… 2社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

静鉄ターミナル開発株式会社	株式会社駿府楽市
---------------	----------

持分法を適用しない理由

連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 販売土地建物、販売車両…………… 主として個別法による原価法

b. 商品・仕入材料…………… 主として最終仕入原価法による原価法

c. その他の貯蔵品…………… 主として最終仕入原価法による原価法

連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) … 定率法

ただし、親会社の賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

a. 建物及び構築物…………… 3～60年

b. 機械装置及び運搬具…………… 3～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く) … 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…………… リース期間を耐用年数とし
残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 新静岡再開発事業引当金

新静岡再開発事業に伴って発生する支出に備えるため、適正な見積りに基づく費用見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 割賦基準について

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦基準適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

② ファイナンス・リースについて

リース取引を主たる事業としている連結子会社の貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

③ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一部の連結子会社においては、工事完成基準を採用しております。

4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

5. その他

連結損益計算書の一部については「鉄道事業会計規則」(昭和62年2月20日 運輸省令第7号)に準拠して作成しております。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

現金及び預金	30,500千円
割賦未収金	16,479,442千円
建物及び構築物	7,241,944千円
機械装置及び運搬具	1,121,300千円
土地	5,812,443千円
その他	195,420千円
未経過リース契約債権	5,830,996千円
計	<u>36,712,046千円</u>

担保に係る債務の金額

支払手形及び買掛金	34,103千円
短期借入金	11,346,640千円
長期借入金	10,890,064千円
受入敷金保証金	2,424,028千円
その他	38,494千円
計	<u>24,733,330千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額

56,107,660千円

3. 手形遡求債務

58,165千円

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式

29,880,000株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	149,384千円	5.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,388千円	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金及び設備資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,366,435	2,366,435	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,438,850	4,438,850	-
(3) リース債権及びリース投資資産	3,458,264	3,860,973	402,709
(4) 割賦未収金	16,858,237	16,606,697	△ 251,539
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	3,214,852	3,214,852	-
(6) 支払手形及び買掛金	(11,379,048)	(11,379,048)	-
(7) 短期借入金	(44,735,500)	(44,735,500)	-
(8) 長期借入金	(16,540,641)	(16,534,153)	△ 6,487
(1年以内返済予定額を含む)			
(9) 受入敷金保証金	(6,681,672)	(5,076,330)	△ 1,605,341

※ 負債の部に計上されている科目の金額は()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金、並びに(8)長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,166,868千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

VI. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
18,445,246	39,614,973

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

VII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 543円39銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 45円70銭 |

VII. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社及び当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:千円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
店舗等	静岡市他	建物	98,963
		構築物他	16,436
		リース資産	49,915
		その他	91,508
		計	256,824

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

その結果、当連結会計年度において収益性が著しく低下した資産グループについては、近い将来の収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、店舗等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、一定の評価額や指標を合理的に調整し評価しております。